



平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	427,540	0.3	49,483	19.1	52,187	16.8	44,585	7.8	41,862	7.2	60,169	56.7
29年3月期	428,913	4.2	41,561	10.4	62,703	30.7	41,355	68.9	39,034	72.9	38,403	128.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	903.66	902.29	20.8	8.7	11.6
29年3月期	840.12	837.98	23.0	13.6	9.7

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 1,642百万円 29年3月期 4,976百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	681,466	238,628	222,375	32.6	4,815.08
29年3月期	511,487	193,672	180,459	35.3	3,896.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,839	44,988	86,246	185,813
29年3月期	17,100	9,011	56,545	119,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	51.00	60.00	60.00	69.00	240.00	11,145	28.6	6.6
30年3月期	69.00	75.00	75.00	81.00	300.00	13,889	33.2	6.9
31年3月期(予想)	81.00	81.00	81.00	81.00	324.00		42.8	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	430,000	0.6	55,000	11.1	35,000	16.4	757.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	47,749,642 株	29年3月期	47,749,642 株
期末自己株式数	30年3月期	1,566,475 株	29年3月期	1,434,729 株
期中平均株式数	30年3月期	46,325,434 株	29年3月期	46,462,742 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,237	23.4	4,037	36.0	19,178	2.8	26,000	33.9
29年3月期	17,279	11.5	6,304	23.0	19,737	35.4	19,422	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	561.26	560.53
29年3月期	418.02	417.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	479,862	158,290	33.0	3,427.06		
29年3月期	350,897	138,230	39.4	2,982.53		

(参考) 自己資本 30年3月期 158,272百万円 29年3月期 138,135百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<業績の概況>

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移し、先行きについても各種政策の効果等で緩やかに回復していくことが期待されております。海外経済では、緩やかな回復や持ち直しの動きが見られるものの、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として懸念される状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信市場の成熟期を迎える中で、仮想移動体通信事業者(MVNO)を含めた市場の競争が進み、料金・サービスの多様化や低廉化等、市場構造が急速に変化しております。固定通信市場におきましても、光回線の卸売りサービスを契機として、さまざまな分野の事業者が参入しており、同事業分野におけるサービスの競争環境は、今後も加速していくことが予想されます。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、市場環境の変化に対応しながら収益力の向上に努めております。また、情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、各業種に特化したITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、販売好調な自社商材の販売活動に係る費用が増加いたしました。顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益(※)が増加いたしました。

その結果、売上収益が427,540百万円、営業利益が49,483百万円、税引前利益が52,187百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が41,862百万円となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2017年3月期 (2016.4.1～2017.3.31)	2018年3月期 (2017.4.1～2018.3.31)	増減	増減率(%)
売上収益	428,913	427,540	△1,373	△0.3
営業利益	41,561	49,483	7,922	19.1
税引前利益	62,703	52,187	△10,515	△16.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	39,034	41,862	2,828	7.2

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪販・コールセンター・WEBなどを通じて、固定回線や移動通信端末などの通信回線サービスの販売、ウォーターサーバーの販売、各業種に特化したITソリューションの提供、OA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話の販売等を行い、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。

当連結会計年度においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上収益は306,057百万円、営業利益は32,641百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、移動体通信市場の成熟ならびに政府の競争促進政策の影響等により、販売台数が減少する中、店舗の統廃合や運営代理店の最適化など、効率的な店舗運営に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上収益は94,533百万円、営業利益は13,102百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問すべての販売チャネルを有しており、チャネル間の相互連携を強化するとともに、お客様との接点拡充を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上収益は28,682百万円、営業利益は5,655百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	511,487	681,466	169,979
負債	317,815	442,837	125,022
資本	193,672	238,628	44,956

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて169,979百万円増加の681,466百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて125,022百万円増加の442,837百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて44,956百万円増加の238,628百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,100	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,011	△44,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,545	86,246
現金及び現金同等物の期末残高	119,323	185,813

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が順調に推移したこと等により、27,839百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、44,988百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、86,246百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、185,813百万円となりました。

(4) 今後の見通し

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、引き続き、ストック利益がより大きく積み上がる自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の積極的な販売に注力することによって、先行的に販売手数料など販売活動に係る費用が増加するものの、さらなる顧客の積み上げによりストック利益が確保され、収益が拡大していくことを見込んでおります。

SHOP事業におきましては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末や、コンテンツなどの付帯商材の販売の拡大、さらなる生産性の向上によって、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。なお、効率的な店舗運営をめざして一部の直営店舗を当社グループの代理店に移管するなどの施策を実施してまいりましたが、移管された店舗で販売する携帯電話の端末代金の売上高が総額表示から純額表示に変更となるため、売上収益は減収となる見通しです。

保険事業におきましては、保険商品の販売環境に関して注視しつつ、販売チャネルの相互連携と適正な店舗拡大、さらなる生産性の向上を図ることにより、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益4,300億円、営業利益550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益350億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,323	185,813
営業債権及びその他の債権	150,625	166,144
棚卸資産	15,180	11,882
その他の金融資産	2,970	3,941
その他の流動資産	10,981	20,894
(小計)	299,081	388,676
売却目的で保有する資産	13,122	-
流動資産合計	312,203	388,676
非流動資産		
有形固定資産	19,062	19,711
のれん	25,736	25,045
無形資産	8,920	13,858
持分法で会計処理されている投資	34,561	50,110
その他の金融資産	108,195	173,837
繰延税金資産	2,279	9,932
その他の非流動資産	528	294
非流動資産合計	199,283	292,790
資産合計	511,487	681,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	107,470	124,401
有利子負債	40,703	36,768
未払法人所得税	5,549	7,006
その他の金融負債	53	277
その他の流動負債	8,775	7,506
流動負債合計	162,552	175,961
非流動負債		
有利子負債	132,418	233,260
確定給付負債	637	675
引当金	820	919
その他の非流動負債	4,810	8,827
繰延税金負債	16,575	23,193
非流動負債合計	155,262	266,876
負債合計	317,815	442,837
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	13,719	14,026
利益剰余金	92,522	121,089
自己株式	△10,461	△12,995
その他の包括利益累計額	30,419	45,995
親会社の所有者に帰属する持分 合計	180,459	222,375
非支配持分	13,213	16,252
資本合計	193,672	238,628
負債及び資本合計	511,487	681,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	428,913	427,540
売上原価	158,168	152,438
売上総利益	270,744	275,101
その他の収益	2,617	6,184
販売費及び一般管理費	230,645	229,963
その他の費用	1,154	1,839
営業利益	41,561	49,483
金融収益	10,945	4,972
金融費用	2,810	12,549
持分法による投資損益	4,976	1,642
持分法適用に伴う再測定による利益	6,730	5,388
その他の営業外損益	1,299	3,249
税引前利益	62,703	52,187
法人所得税費用	21,348	7,601
当期利益	41,355	44,585
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,034	41,862
非支配持分	2,321	2,723
当期利益	41,355	44,585
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	840.12	903.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	837.98	902.29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	41,355	44,585
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	2	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△2,889	15,551
在外営業活動体の換算差額	△88	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	23	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,954	15,583
税引後その他の包括利益	△2,952	15,583
当期包括利益合計	38,403	60,169
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	36,118	57,439
非支配持分	2,284	2,730
当期包括利益合計	38,403	60,169

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	54,259	15,545	63,735	△8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
当期包括利益								
当期利益	-	-	39,034	-	-	39,034	2,321	41,355
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,915	△2,915	△36	△2,952
当期包括利益合計	-	-	39,034	-	△2,915	36,118	2,284	38,403
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△10,317	-	-	△10,317	△733	△11,050
連結範囲の変動	-	-	69	-	-	69	△2,045	△1,976
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△2,568	-	-	-	△2,568	△530	△3,098
自己株式の取得及び処分	-	829	-	△2,191	-	△1,362	-	△1,362
株式報酬取引	-	△86	-	-	-	△86	63	△23
所有者との取引額等合計	-	△1,825	△10,247	△2,191	-	△14,265	△3,246	△17,511
2017年3月31日	54,259	13,719	92,522	△10,461	30,419	180,459	13,213	193,672

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	54,259	13,719	92,522	△10,461	30,419	180,459	13,213	193,672
当期包括利益								
当期利益	-	-	41,862	-	-	41,862	2,723	44,585
その他の包括利益	-	-	-	-	15,576	15,576	7	15,583
当期包括利益合計	-	-	41,862	-	15,576	57,439	2,730	60,169
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△13,344	-	-	△13,344	△1,210	△14,554
連結範囲の変動	-	-	119	-	-	119	42	162
支配継続子会社に対する 持分変動	-	460	-	-	-	460	1,258	1,718
自己株式の取得及び処分	-	△156	-	△2,534	-	△2,690	-	△2,690
株式報酬取引	-	△67	-	-	-	△67	219	151
その他	-	71	△71	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	307	△13,295	△2,534	-	△15,522	308	△15,213
2018年3月31日	54,259	14,026	121,089	△12,995	45,995	222,375	16,252	238,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	62,703	52,187
減価償却費及び償却費	5,348	7,217
金融収益	△10,945	△4,972
金融費用	2,810	12,549
持分法による投資損益(△は益)	△4,976	△1,642
持分法適用に伴う再測定による利益	△6,730	△5,388
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△12,410	△12,938
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	7,929	10,547
棚卸資産の増減(△は増加)	△292	3,185
その他	△5,149	△18,367
小計	38,285	42,378
利息の受取額	487	632
配当金の受取額	2,200	2,456
利息の支払額	△1,139	△2,282
法人所得税の支払額または還付額	△22,733	△15,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,100	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△9,019	△13,310
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	903	3,308
投資有価証券の取得による支出	△21,350	△72,042
投資有価証券の売却による収入	21,933	30,910
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△789	△951
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	△313	67
貸付けによる支出	△4,209	△2,128
貸付金の回収による収入	4,443	3,675
その他	△609	5,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,011	△44,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△282	△10,121
長期有利子負債の収入	109,986	128,457
長期有利子負債の支出	△38,484	△20,472
非支配持分からの払込みによる収入	1,760	3,084
自己株式の取得による支出	△4,355	△3,021
配当金の支払額	△10,260	△13,276
非支配持分への配当金の支払額	△737	△1,212
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,324	△1,367
その他	2,245	4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,545	86,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	410	△2,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,044	66,860
現金及び現金同等物の期首残高	52,924	119,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,207	138
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,852	△508
現金及び現金同等物の期末残高	119,323	185,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	268,452	131,240	29,149	428,842	71	428,913	—	428,913
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,080	726	252	2,059	—	2,059	△2,059	—
計	269,532	131,967	29,401	430,901	71	430,972	△2,059	428,913
セグメント利益又は損失(△)	26,670	14,137	5,539	46,347	12	46,359	△4,797	41,561
金融収益								10,945
金融費用								2,810
持分法による投資損益								4,976
持分法適用に伴う再測定による利益								6,730
その他の営業外損益								1,299
税引前利益								62,703
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,465	424	293	5,183	0	5,183	164	5,348

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	305,072	93,712	28,397	427,182	357	427,540	—	427,540
セグメント間の内部売上収益及び振替高	984	821	285	2,091	—	2,091	△2,091	—
計	306,057	94,533	28,682	429,274	357	429,632	△2,091	427,540
セグメント利益又は損失(△)	32,641	13,102	5,655	51,398	26	51,425	△1,941	49,483
金融収益								4,972
金融費用								12,549
持分法による投資損益								1,642
持分法適用に伴う再測定による利益								5,388
その他の営業外損益								3,249
税引前利益								52,187
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	6,365	189	377	6,932	0	6,932	284	7,217

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	840円 12銭	903円 66銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	39,034	41,862
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	39,034	41,862
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,462	46,325
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	837円 98銭	902円 29銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	39,034	41,862
子会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△12	△9
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	39,021	41,853
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,462	46,325
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	103	60
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,566	46,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。